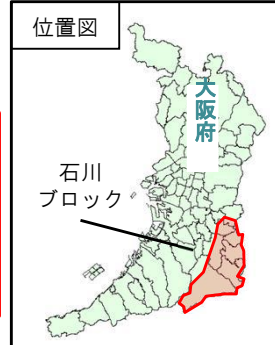


○石川ブロックでは、当面の治水目標に従い、河道拡幅、河床掘削・堤防嵩上げ等または耐水型都市づくり等による洪水対策を実施します。太井川、水越川を除き、大乘川、梅川、佐備川、天見川では、時間雨量50ミリ程度の降雨、石川、飛鳥川、石見川では時間雨量65ミリ程度の降雨、千早川、宇奈田川、加賀田川、原川では時間雨量80ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



- 凡例
- 河道改修
 - 貯留施設(計画)
 - 貯留施設(整備済)
 - 河川カメラ
 - 水位計
 - 砂防堰堤等
 - 流域界



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 河道拡幅、河道掘削【府】
 - 貯留施設整備【府】
 - ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
 - 既存貯留施設の治水活用【府・町】
 - 砂防施設の保全【府】
 - 河道内堆積土砂の撤去
 - 下水道等排水施設の整備【府、羽曳野市、藤井寺市、富田林市】
 - 治山施設・森林の整備及び保全

●被害対象を減少させるための対策

- 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- 立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
- 洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
 - 想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
 - ホットラインの運用(洪水・土砂)【府、市町村】
 - 避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水)【府・市町村・民間】
 - 避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・土砂)【市町村】
 - 避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・土砂)【市町村】
 - 水害危険性の周知促進【府】
 - ICTを活用した洪水情報・土砂災害情報の提供【府・気象台】
 - 隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市町村】
 - 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(洪水・土砂災害)【府、市町村】
 - システムを活用した情報共有【府、市町村】
 - 水防関係者間での連携、協力に関する検討【市町村】
 - 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実【府・市町村】
 - 市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市町村】
 - 排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等【府、市町村】
 - 浸水被害軽減地区の指定【府、市町村】
 - 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町村】
 - 施設管理の高度化の検討【府】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
- 水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂)【府、市町村】
 - 浸水実績等の周知【府、市町村】
 - 災害リスクの現地表示【市町村】
 - 防災教育の推進【府、市町村】
 - 地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進【府、市町村】
 - 水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)【府、市町村】
 - 水防訓練の充実【府・市町村】

●グリーンインフラの取組み

- 上下流の連続性確保に向けた魚道の整備【府】
- 親水護岸の設置【府】

大和川水系石川ブロック 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～金剛葛城山系の麓の市街地を守る流域治水の推進～

● 石川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。

【中期】 河道改修の推進。

【中長期】 河川別の目標時間雨量対策の達成とため池の治水活用を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道改修・耐水型整備	大阪府	大乗川外6河川着手 → 宇奈田川概成 → 石川河道改修区間概成 → 石見川外7河川概成		
	洪水調節施設の整備	大阪府	千早川外3河川第1期区間概成 → 石見川外2河川着手 千早川外3河川第2期区間着手		
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	調査・検討 → 定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施		
	下水道等排水施設の整備	大阪府、羽曳野市、藤井寺市、富田林市	検討1/30⇒1/200		
	大和川治水計画の更新	国土交通省			
	砂防堰堤の築造	大阪府			
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、市町村、民間	調査・検討 → 保全対象の状況により適宜事業化		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、富田林市、河内長野市、羽曳野市、太子町、河南町、千早赤阪村、柏原市			
	土地利用誘導（立地適正化計画）	大阪府、河内長野市、富田林市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 等	大阪府、河内長野市、富田林市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村、民間、気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R6年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・災害リスクの現地表示 等	大阪府、河内長野市、富田林市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村	雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)		
グリーンインフラの取組み	河川環境学習	大阪府外			

大和川水系石川ブロック 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

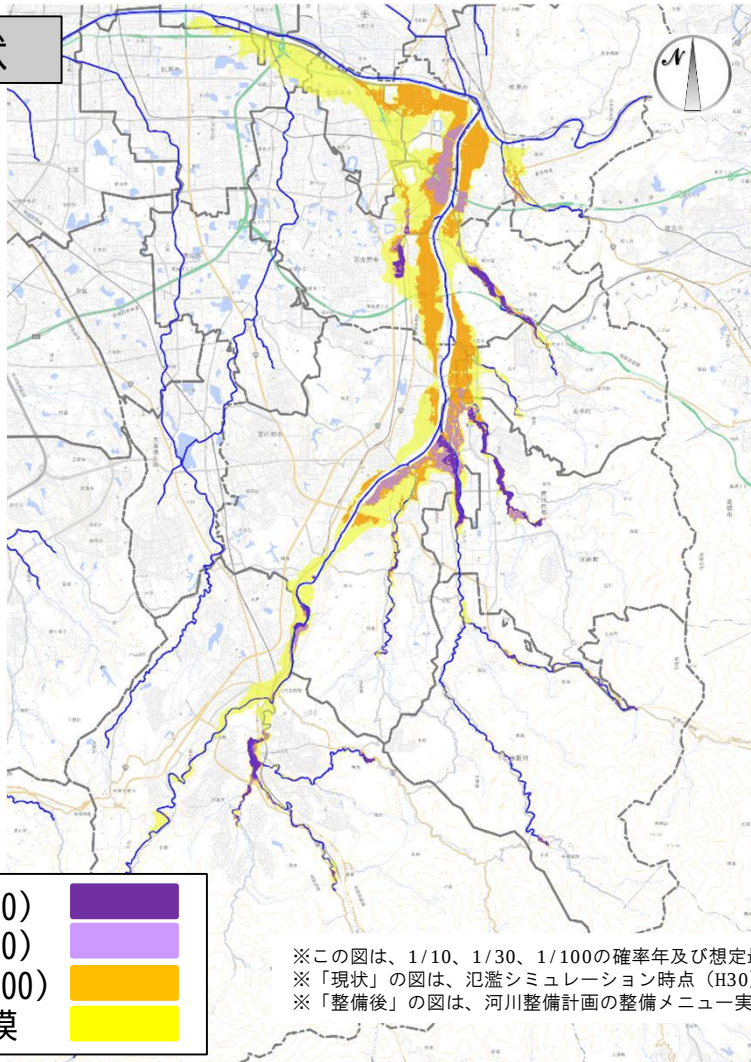
～金剛葛城山系の麓の市街地を守る流域治水の推進～

河川整備等による効果

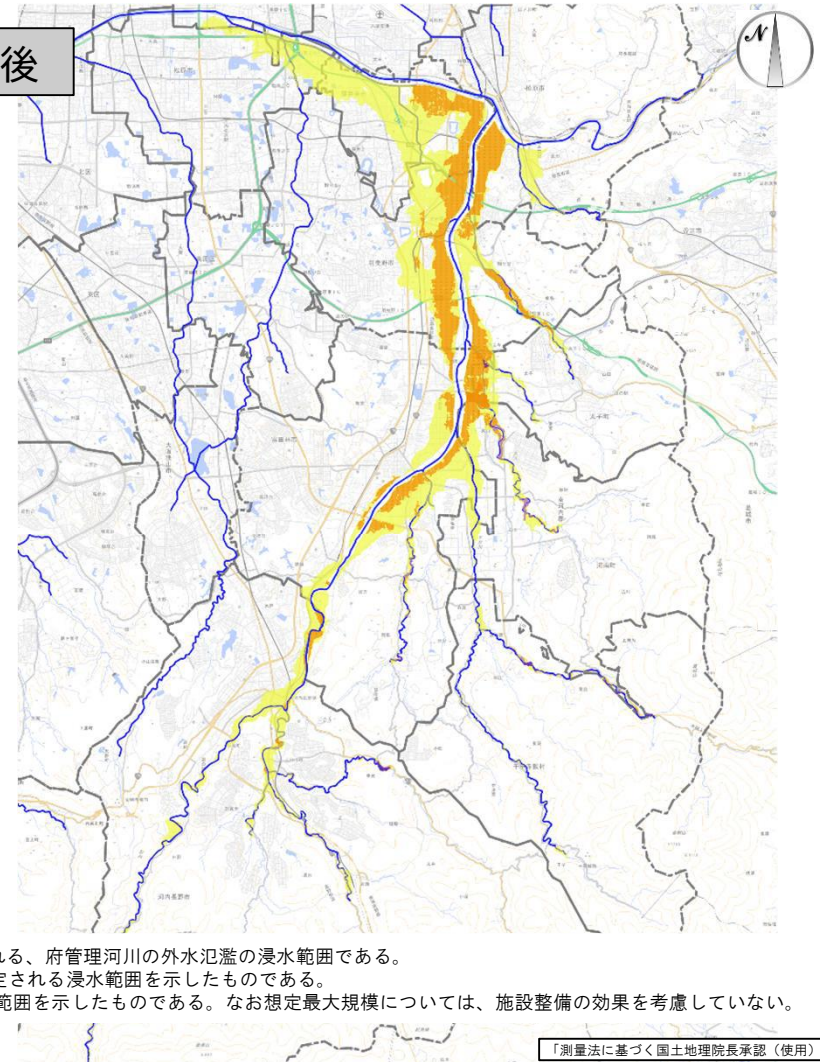
石川、飛鳥川、石見川、大乘川、梅川、佐備川、天見川：河道改修のほか、梅川上流、佐備川上流、石見川における耐水型整備により、時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水を解消

千早川、宇奈田川、加賀田川、原川：河道改修のほか、加賀田川上流における耐水型整備により、時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対し、家屋床上浸水を解消

現状



整備後



高頻度 (1/10)
中頻度 (1/30)
低頻度 (1/100)
想定最大規模

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（H30）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

大和川水系石川ブロック 流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～金剛葛城山系の麓の市街地を守る流域治水の推進～

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率：6%

(令和7年度末時点)

農地・農業用施設
の活用



1市

(令和7年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
3施設

(令和7年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流出災害対策



3市

(令和7年度末時点)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 全13河川
雨水出水
浸水想定区域 3団体

(令和7年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難
確保
計画 洪水156施設
土砂 49施設
雨水 11施設
高潮 -

(令和7年度末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河道拡幅・河道掘削の取組

時間雨量50mmの降雨による床下浸水の発生と時間雨量65mm程度の降雨による床上浸水の発生を防ぐため河道改修を行っています。



梅川
整備区間は中之橋下流から大宝橋上流の0.6km区間の河道拡幅、河床掘削を行っています

大乗川
整備区間は石川合流点から近鉄長野線橋梁下流の1.9km区間で河床の切り下げを行っています



被害対象を減少させるための対策

富田林市の立地適正化計画の取組

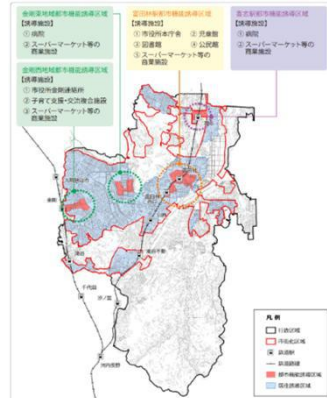
富田林市では、災害リスクの考えられないように設定している。

(災害リスクの考えられる区域)

・土砂災害警戒区域

・浸水想定区域

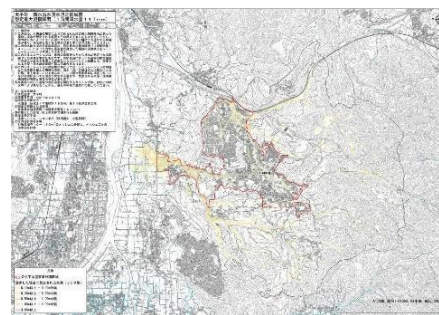
(想定最大規模降雨条件[概ね年超過確率1/1000年]の浸水想定が3m以上(2階以上に浸水が生じ、自宅避難が困難とされる。)の区域)等



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

雨水出水浸水想定区域の指定及び公表

太子町では、令和7年4月1日に水防法の規定に基づき、浸水が想定される区域(色がついている場所)について、雨水出水浸水想定区域として指定し、公表しています。



太子町雨水出水浸水想定区域図

グリーンインフラの取組み

上下流の連続性確保に向けた魚道の整備

富田林市の嶋井堰、下一之井堰、上一之井堰では、魚道整備が行われ、上下流の河川連続性の確保が行われている。



上一之井堰魚道整備(富田林)

魅力ある水辺空間・賑わいの創出
南海河内長野駅裏の石川において親水護岸整備を行い、河川区間を活かした水辺の賑わいの創出をはかっている。



親水護岸整備(石川)

○西除川ブロックでは、当面の治水目標に従い、河道拡幅・河床掘削・堤防嵩上げ等による洪水対策を実施します。西除川放水路、三津屋川、落堀川、大水川、平尾小川では、現状で当面の目標を達成しており、西除川の狭山池ダムより下流では時間雨量80ミリ程度の降雨、西除川の狭山池ダムより上流、東除川、狭間川では時間雨量50ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
 - ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
 - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
 - ・ホットラインの運用（洪水・土砂）【府、市】
 - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（広域タイムライン）（洪水）【府・市・民間】
 - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（市域タイムライン）（洪水・土砂）【市】
 - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（コミュニティタイムライン）（洪水・土砂）【市】
 - ・水害危険性の周知促進【府】
 - ・ICTを活用した洪水情報・土砂災害情報の提供【府・気象台】
 - ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施（洪水・土砂災害）【府、市】
 - ・システムを活用した情報共有【府、市】
 - ・市町村舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実【府、市】
 - ・市町村舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
 - ・排水施設、排水資材の運用方法の改善及び排水施設の整備等【府、市】
 - ・浸水被害軽減地区の指定【府、市】
 - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】
 - ・施設管理の高度化の検討【府】
 - ・水防関係者間での連携、協力に関する検討【市】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
 - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用（洪水・土砂）【府、市】
 - ・浸水実績等の周知【府、市】
 - ・災害リスクの現地表示【市】
 - ・防災教育の推進【府、市】
 - ・地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進【府、市】
 - ・水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）【府、市】
 - ・水防訓練の充実【府・市】

等

●グリーンインフラの取組み

- ・上下流の連続性確保に向けた魚道の整備【府】

※下水は市町村ごとに対象降雨が異なります。

大和川水系西除川ブロック 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～日本最古の狭山池ダム周辺を守る流域治水の推進～

- 西除川ブロックでは、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】 市街地の水災害発生を未然に防ぐため、河道改修を実施。
 - 【中期】 河道改修の推進およびため池の治水活用の検討、老朽化護岸の更新。
 - 【中長期】 1/100確率降雨（西除川下流）1/30確率降雨（西除川上流・東除川）に対して浸水を発生させない対策とため池の治水活用を実施。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	落堀川、西除川、東除川、 狭間川 の河道改修・耐水型整備	大阪府、 堺市	落堀川(概成) 西橋上流～中橋上流 狭間川(概成)	西除川(概成) 草沢橋～天野橋 改進黨上流～南海高野線 東除川(概成) 新高鷺橋～新伊勢橋 菅生橋～福井橋	西除川 天野橋上流～上条橋
	ため池及び農業用施設の治水活用	大阪府、河内長野市、富田林市、大阪狭山市、堺市、羽曳野市、藤井寺市、松原市、八尾市、民間	調査・検討	定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施	
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	東除川第1期(概成)		東除川第2期(概成)
	老朽化護岸の更新	大阪府			
	雨水ポンプ場整備・管きょ整備	大阪府、堺市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、富田林市、河内長野市、羽曳野市、大阪狭山市、堺市			
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、河内長野市、富田林市、大阪狭山市、堺市、羽曳野市、藤井寺市、松原市、八尾市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成等	大阪府、河内長野市、富田林市、大阪狭山市、堺市、羽曳野市、藤井寺市、松原市、大阪市、八尾市、民間、気象台	洪水浸水想定区域指定 拡大完了(R6年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府、河内長野市、富田林市、大阪狭山市、堺市、羽曳野市、藤井寺市、松原市、大阪市、八尾市、民間、	雨水出水浸水想定区域図 作成・公表(R7年度)		
グリーンインフラの取組み	河川環境学習	大阪府外			

大和川水系西除川ブロック 流域治水プロジェクト【事業効果の見える化】

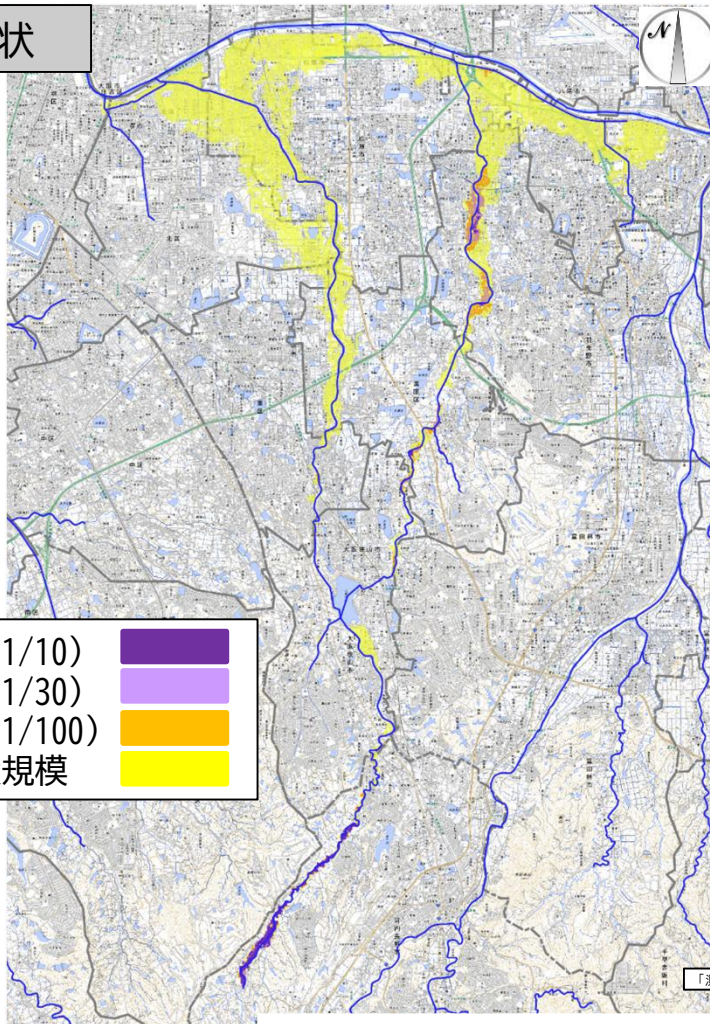
～日本最古の狭山池ダム周辺を守る流域治水の推進～

河川整備等による効果

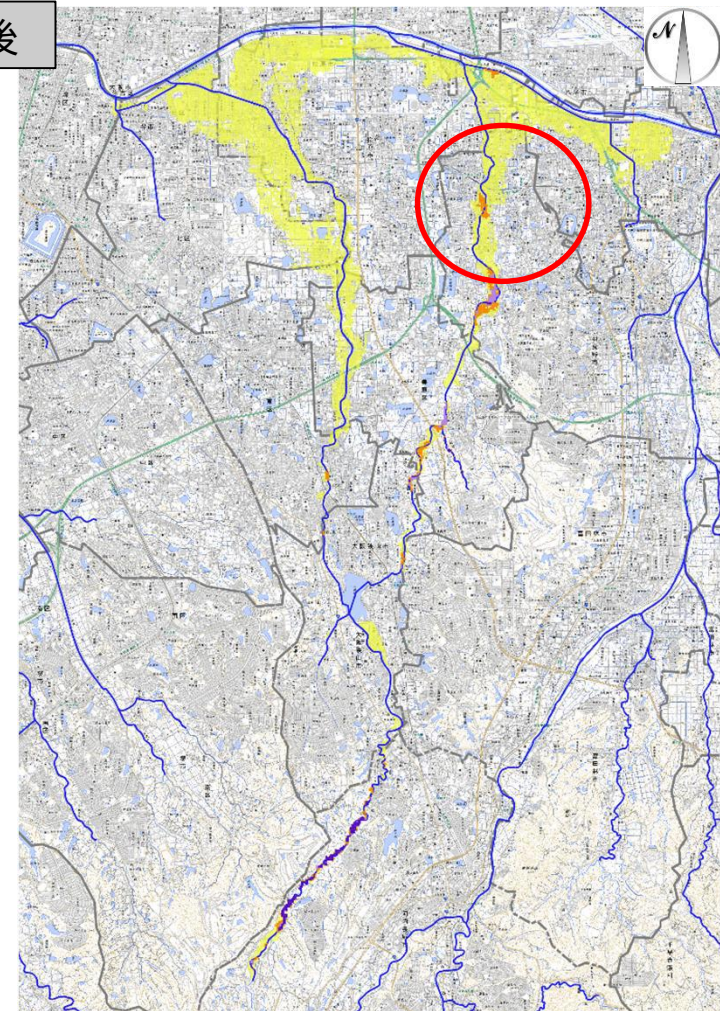
西除川：河道改修及び耐水型整備（ダム上流）により、時間雨量80ミリ（1/100）程度の降雨に対し、家屋床上浸水を解消

東除川：河道改修により時間雨量80ミリ（1/100）程度の降雨に対し、家屋床上浸水を解消

現状



整備後



高頻度 (1/10)
中頻度 (1/30)
低頻度 (1/100)
想定最大規模

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHS 703」

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（H31）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応
した河川の整備



整備率:97%

(令和7年度末時点)

農地・農業用施設
の活用



流出抑制対策の実施



山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



立地適正化計画に
おける防災指針の作成



4市

(令和7年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 全7河川
雨水出水
浸水想定区域 3団体

(令和7年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難
確保
計画 洪水161施設
土砂 1施設
雨水
高潮 —

(令和7年3月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

狭山池ダムの事前放流



狭山池ダム
は治水容量
100万m3の
洪水調整機
能を持っているが、事前放
流を行うこと
で46万m3の
洪水調整機
能の追加を
することがで
きる。



被害対象を減少させるための対策

堺市の立地適正化計画の取組

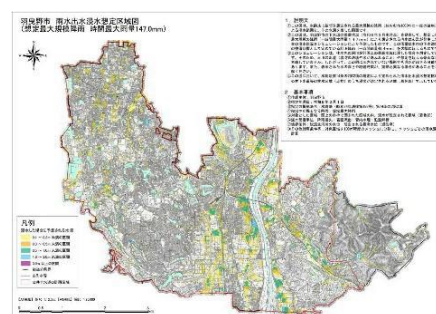
災害リスクのあるエリアや産業集積地が形成されているなど、居住の誘導に適していない区域については居住誘導区域に含めない。
また、現状で人口密度が低く産業系土地利用や緑地空間がまとまっているなど、土地利用の状況に応じた区域を設定している。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

雨水出水浸水想定区域の指定 及び公表

羽曳野市では、令和8年3月1日に水防法に基づき、想定最大規模の降雨による「雨水出水浸水想定区域」を指定し、その図面を公表しております。



羽曳野市雨水出水浸水想定区域図

グリーンインフラの取組み

上下流の連続性確保に向けた魚道の整備

西除川改進橋下流（堺市）において、魚道整備が行われ、上下流の河川連続性の確保が行われている。



改進橋下流魚道整備（堺市）

【南河内地域水防災連絡協議会】

目標を達成するために概ね5年間(R4～8)で実施する具体的な取組・流域治水プロジェクト 進捗管理表(案)

具体的な取組の柱		取組状況 (進捗状況)
事 項	主な取組内容	
具体的な取組		
(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組		
①情報伝達、避難計画等に関する事項		
洪水時における河川管理者からの 情報提供等（ホットラインの構築）	・2017年6月から石川、西除川、東除川のホットラインを実施 ・その他、水位設定している河川について、引き続きホットラインの構築を目指す	「実施済み」
土砂災害警戒情報の提供（ホット ラインの構築）	2017年6月から土砂災害警戒区域等に指定されている市町村と構築した ホットラインを運用	「実施済み」
避難指示等発令の対象区域、判断 基準等の確認（水害対応タイムラ イン）【広域】	【多機関連携型タイムラインの作成】 協議会において、広域（複数の市町村に跨ぐ流域）の多機関連携型タイ ムラインを作成 【タイムラインの活用】 風水害訓練等を実施し、必要に応じて避難勧告の発令基準やタイムライン の見直し等を検討する	「実施中」
避難指示等発令の対象区域、判断 基準等の確認（水害対応タイムラ イン）【市町村域】	【避難勧告型タイムラインの作成】 ・2017年6月に府、市町村の行政間で構築した石川、西除川、東除川の タイムラインを作成 ・その他、水位設定している河川について、引き続きタイムラインの構築を目指す 【タイムラインの活用】 風水害訓練等を実施し、必要に応じて避難勧告の発令基準やタイムライン の見直し等を検討する	「実施中」
避難指示等発令の対象区域、判断 基準等の確認（水害対応タイムラ イン）【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 水害リスクの高い地域（コミュニティ）単位でのタイムラインの検討、作成を 行う 【タイムラインの活用】 地域（コミュニティ）単位のタイムラインに基づく避難訓練等を検討し、実施 する	「実施中」
避難指示等発令の対象区域、判断 基準等の確認（土砂災害タイムラ イン）【市町村域】	【タイムラインの活用】 土砂災害対応タイムラインも活用した避難訓練等を実施し、必要に応じて 避難勧告の発令基準やタイムラインの見直し等を検討する	「実施中」
避難指示等発令の対象区域、判断 基準等の確認（土砂災害対応タイ ムライン）【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 土砂災害警戒区域や土砂災害警戒危険区域に含まれる地域（コミュニ ティ）単位でのタイムラインの検討、作成を行う 【タイムラインの活用】 地域（コミュニティ）単位のタイムラインに基づく実災害時の運用や避難訓 練等を実施する	「実施中」
水害危険性の周知促進	【水位周知河川の拡大】 水位周知河川の拡大について検討する	「実施中」

目標を達成するために概ね5年間(R4～8)で実施する具体的な取組・流域治水プロジェクト 進捗管理表(案)

具体的な取組の柱		主な取組内容	取組状況 (進捗状況)
事 項			
具体的な取組			
	ICTを活用した洪水情報、土砂災害情報の提供	【情報提供の拡大】 ・防災情報メール（登録した希望者へのプッシュ型メール配信）の情報提供河川の拡大 ・防災情報メールの情報提供内容の充実 ・スマートフォン版のサイト作成（洪水情報、土砂災害情報） ・2021年度までに水位,雨量情報のリアルタイム化(水防災情報システムの更新) ・きめ細やかな土砂災害情報の提供（土砂災害情報システム更新）	「実施中」
	隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等	災害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、隣接市町村への広域避難が必要となる場合は、協議会の場等を活用して、隣接市町村における避難場所の設定や災害時の連絡体制等について検討・調整を行う	「実施中」
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施（水害・土砂災害）	【避難確保計画の策定】	
		・地域防災計画への位置づけ。	「実施済み」
		・2021度までの避難確保計画策定と訓練実施の進捗管理を行う。	「実施中」
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項		
	想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	公共下水道等の浸水想定区域図の作成を行う	「実施中」
水害ハザードマップの作成（更新）、周知、活用	【洪水浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成（更新）と周知】 ・想定最大規模の降雨による浸水想定区域図が作成された場合、その区域にある市町村において速やかに当該浸水想定に基づく水害ハザードマップの作成・周知	「実施済」	
	・水害ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知	「実施済」	
	・市町村は浸水実績をハザードマップに反映させる	「実施中」	
	・市町村において、水害ハザードマップを訓練等への活用について検討した上で実施	「実施中」	

目標を達成するために概ね5年間(R4～8)で実施する具体的な取組・流域治水プロジェクト 進捗管理表(案)

具体的な取組の柱		主な取組内容	取組状況 (進捗状況)
事 項			
具体的な取組			
		【土砂災害ハザードマップの作成と周知】 ・土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域が指定された場合、その区域にある市町において速やかに土砂災害ハザードマップの作成・周知	「実施中」
		・土砂災害ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知	「実施中」
		・市町は土砂災害実績をハザードマップに反映させる	「実施中」
		・市町において、土砂災害ハザードマップを訓練等への活用について検討した上で実施	「実施中」
	浸水実績等の周知	協議会の場等で浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において速やかに住民等に周知	「実施中」
	災害リスクの現地表示	災害リスク低減に寄与する情報(避難所の案内看板・まるとまちごとハザードマップなど)の現地表示を行う	「実施中」
	防災教育の推進	・教育委員会等と連携・協力して、国と教育関係者が連携して作成した指導計画の共有と学校における防災教育が充実される取組みの強化 ・出前講座などによる防災教育の推進	「実施中」
	システムを活用した情報共有	土砂災害の防災情報ページの更新に合わせ、各市町村の土砂災害に有効な取り組み事例など様々な情報を共有できるページを作成	「実施中」
	地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進	市町村は、指定が完了した土砂災害警戒区域等に基づき、要配慮者利用施設を含む箇所は2017年度までに、それ以外の箇所は2020年度までに地区単位ハザードマップの作成を行い、府は作成を支援する（市町村単位・地区単位）	「実施中」
(2) 的確な水防活動のための取組			
①水防体制の強化に関する事項			
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	協議会の場等を活用して、水防団員（消防団員）の募集、自主防災組織、企業等の参加を促すための具体的な広報の進め方について検討する	「実施中」
	水防訓練の充実	大和川地域防災総合演習、市町村による水防演習について、より実践的な訓練となるよう、訓練内容を検討する	「実施中」
	水防関係者間での連携、協力に関する検討	大規模氾濫を想定した多機関連携型タイムラインを活用した訓練などを通し、水防団間（消防団）の連携を図る	「実施中」

目標を達成するために概ね5年間(R4～8)で実施する具体的な取組・流域治水プロジェクト 進捗管理表(案)

具体的な取組の柱		主な取組内容	取組状況 (進捗状況)
事 項			
具体的な取組			
②市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項			
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	・市町村への指定河川の洪水情報、土砂災害警戒情報等の連絡を実施	「実施中」	
	・浸水想定区域や土砂災害計画区域内の災害拠点病院等の関係者への連絡体制の検討	「実施中」	
市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）	・災害拠点病院などの施設管理者に機能確保のための対策実施を働きかける ・市町村庁舎の機能確保を実施する	「実施中」	
(3) 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組			
氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組			
排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	・協議会において、想定最大規模の浸水継続時間の検討と共有を実施 ・排水計画作成が必要となる地域の検討と作成 ・排水計画の実施	「実施中」	
浸水被害軽減地区の指定	・想定最大規模の浸水想定図のデータを市町村に提供 ・浸水被害の発生する箇所については地形データを提供 ・浸水被害軽減地区の指定を検討、実施 ・他事例の情報収集、共有	「実施中」	
流域全体での取組み	・既存ストック（調整池等）を活用した治水対策を推進する ・ため池の治水活用の推進	「実施中」	
	・利水ダムにおける事前放流の更なる推進【新規項目】 【狭山池ダム】 ・3日前から1日前までに計画降雨相当の降雨が見込まれる場合にも、事前放流を実施。	「構築済み」	
	【滝畑ダム】 ・計画降雨相当の降雨に対する事前放流について検討を実施中。		
	雨水貯留浸透施設の整備等	「実施中」 R4整備2件	
	下水道等の排水施設の整備	「実施中」	
土地利用誘導	立地適正化計画における居住誘導区域の設定・見直し及び防災指針の策定を検討する	「実施中」	

目標を達成するために概ね5年間(R4～8)で実施する具体的な取組・流域治水プロジェクト 進捗管理表(案)

具体的な取組の柱		主な取組内容	取組状況 (進捗状況)
事 項			
具体的な取組			
(4) 河川管理施設の整備等に関する事項			
河川管理施設の整備等に関する事項			
堤防等河川管理施設の整備・維持管理（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）	・河川整備計画(今後30年)、中期計画(当面10年)に基づき、順次河川整備を推進する		「実施中」
	・土砂災害発生の危険度及び災害発生時の影響度により対策箇所の重点化を図り整備を進める		「実施中」 R4実施1箇所
	・河川特性マップの周知及び共有 ・河川特性マップをふまえた河川施設の維持管理(施設の老朽化・堆積土		「実施済み」
決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫（危機管理型ハード対策）	・現行整備内容（余裕高部、パラペット、天端部の補強等）の協議会での共有 ・危機管理型ハード整備の整備区間及び、整備の可否について検討		「実施中」
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	・洪水浸水リスクの高い地域において、水門等の自動化・遠隔操作可を優先的に整備する対象施設を抽出する。 ・下水道管理者が管理する樋門等の操作規則策定を推進		「実施中」
施設管理の高度化の検討	【施設管理におけるドローンの活用】 ・今後の国からの情報提供を踏まえ、活用方法を検討する		「実施中」
(5) 減災・防災に関する国の支援			
減災・防災に関する国の支援			
水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	交付対象事業の周知		「実施済み」
適切な土地利用の促進	・リスク表示図の公表を実施 ・関係機関（市町村開発窓口へのリスク表示図備え付け、不動産関係事業者、農業委員会でのリスク周知など）への水害リスクの周知 ・開発申請者などへのリスクの周知		「実施中」
補助制度の活用	・土砂災害特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強に要する費用の一部に対し、補助金（住宅・建築物安全ストック形成事業など）の適用を可能とするため、市町村は要綱の作成を行い、積極的な補助制度の活用を推進する		「実施中」

次期5年間（R9-13）で実施する具体的な取組に向けて スケジュール（案）

資料3-4

- 令和8年度に10年目を迎え第2期が終了する中で、現在の取組進捗状況や課題を整理・把握し、行政WG等関係者と※意見交換を行いながら、第3期に向けて今後の5年間の取組の見直しを行う。
※アンケート照会等を通じ、事務局と各地域と意見交換

